

四半期報告書

第70期第2四半期

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員等の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第2四半期 連結累計期間	第70期 当第2四半期 連結累計期間	第69期 前第2四半期 連結会計期間	第70期 当第2四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	836,879	548,058	413,499	294,560	1,838,622
経常利益 (百万円)	237,306	110,613	60,414	45,789	448,695
四半期(当期)純利益 (百万円)	144,828	69,492	37,561	27,176	279,089
純資産額 (百万円)	—	—	1,228,466	1,210,068	1,253,931
総資産額 (百万円)	—	—	1,832,151	1,671,661	1,810,767
1株当たり純資産額 (円)	—	—	9,605.04	9,460.04	9,804.97
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,132.46	543.40	293.71	212.51	2,182.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.04	72.37	69.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,825	△125,290	—	—	287,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,277	93,041	—	—	△174,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,245	△99,391	—	—	△227,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	911,926	767,867	894,129
従業員数 (人)	—	—	3,977	4,365	4,130

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の連結子会社を新たに設立しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
マリオクラブ(株)	京都市 東山区	450	ソフトウェアの 検査等サービスの 提供	100	1	3	—	ソフトウェア 等の検査の受 託	当社所有 の建物を 賃借

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	4,365 [1,098]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,634 [361]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤ-機器	ハードウェア	190,389	△45.5
	ソフトウェア	151,348	△33.6
	レジヤ-機器計	341,738	△40.8
その他	トランプ・かるた他	345	+20.9
合計		342,083	△40.8

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジヤ-機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤ-機器	54,867	△34.6	14,921	△61.7

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤ-機器	ハードウェア	165,200	△34.8
	ソフトウェア	128,714	△19.3
	レジヤ-機器計	293,914	△28.8
その他	トランプ・かるた他	645	△11.0
合計		294,560	△28.8

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第2四半期連結会計期間の状況を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前年同期は未発売であったハードウェア「ニンテンドーDSi」が当会計期間の売上に寄与したものの、「ニンテンドーDS」シリーズの全世界における販売台数は前年同期に比べて減少し573万台となりました。対応ソフトウェアについては、国内において、赤外線通信でソフトウェアとの連動を楽しめる歩数計「ポケウォーカー」を付属した「ポケットモンスター ハートゴールド/ソウルシルバー」を9月に発売し販売本数は200万本を突破したほか、プレイヤー自作の登場人物がゲームの中で自由に暮らし人間関係を繰り広げる新しいジャンルのソフトウェア「トモダチコレクション」が継続的に売れる人気タイトルとなりました。しかしながら海外では話題性のある新作ソフトウェアが少なく、全世界における販売本数は4,207万本となりました。

据置型ゲーム機関連では、「Wii」対応ソフトウェアで、プレイヤーのより細やかな動きを感知する周辺機器「Wiiモーションプラス」を使って12種類のレジャースポーツを楽しめる「Wii Sports Resort」が全世界で好評を博しましたが、前年同期に比べるとハードウェアの売上を強く牽引するような有力ソフトウェアの発売が少なく、全世界における販売は、ハードウェア「Wii」が352万台、対応ソフトウェアは4,514万本となりました。

このような状況に加え、為替が円高に推移したことやWii本体の値下げなどにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,945億円(前年同期比28.8%減)、営業利益は639億円(前年同期比51.9%減)、経常利益は457億円(前年同期比24.2%減)、四半期純利益は271億円(前年同期比27.6%減)となりました。なお、レジャー機器部門の売上高は2,939億円(前年同期比28.8%減)、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は6億円(前年同期比11.0%減)でした。

業績における所在地別セグメント状況を見ますと、日本では売上高が2,813億円(前年同期比41.7%減、セグメント間の内部売上高2,223億円を含む)、営業利益が547億円(前年同期比68.6%減)、南北アメリカでは売上高が1,264億円(前年同期比22.5%減、セグメント間の内部売上高5億円を含む)、営業利益が56億円(前年同期比40.8%減)、欧州では売上高が959億円(前年同期比46.9%減、セグメント間の内部売上高10百万円を含む)、営業利益が26億円(前年同期比67.4%減)、その他の地域では売上高が138億円(前年同期比22.6%減、セグメント間の内部売上高75百万円を含む)、営業利益が8百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末残高から87億円減少(前年同期は1,672億円の増加)し、7,678億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、年末商戦に向けて売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、207億円の減少(前年同期は880億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に定期預金の払戻が預入を上回ったことにより、380億円の増加(前年同期は1,588億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払により、111億円の減少(前年同期は144億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は117億5百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,856	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,195	3.68
野村信託銀行(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	38,169	2.69
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,940	2.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	36,420	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分・㈱りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,500	2.22
モクスレイ アンド カンパニー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	21,597	1.52
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	イギリス ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	19,940	1.41
計	—	490,916	34.65

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,851百株(9.73%)あります。

2 ㈱三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか8,105百株を所有しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,785,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,669,100	1,276,691	同上
単元未満株式	普通株式 214,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,691	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,785,100	—	13,785,100	9.73
計	—	13,785,100	—	13,785,100	9.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	30,850	28,000	26,900	27,000	25,830	25,360
最低(円)	24,840	25,140	25,230	25,250	23,470	22,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山田 勝夫	平成21年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,354	756,201
受取手形及び売掛金	138,307	139,174
有価証券	339,037	463,947
製品	198,568	132,133
仕掛品	416	439
原材料及び貯蔵品	19,587	12,180
その他	164,752	148,673
貸倒引当金	△2,189	△4,025
流動資産合計	1,511,834	1,648,725
固定資産		
有形固定資産	※1 75,219	※1 71,064
無形固定資産	4,384	2,169
投資その他の資産	※2 80,222	※2 88,807
固定資産合計	159,826	162,042
資産合計	1,671,661	1,810,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,917	356,774
未払法人税等	59,183	83,551
引当金	2,018	1,930
その他	96,744	98,657
流動負債合計	445,863	540,914
固定負債		
引当金	9,607	10,247
その他	6,122	5,673
固定負債合計	15,729	15,921
負債合計	461,592	556,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,731	11,726
利益剰余金	1,402,700	1,432,958
自己株式	△156,544	△156,516
株主資本合計	1,267,953	1,298,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	3,100
為替換算調整勘定	△58,948	△47,428
評価・換算差額等合計	△58,167	△44,328
少数株主持分	282	25
純資産合計	1,210,068	1,253,931
負債純資産合計	1,671,661	1,810,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	836,879	548,058
売上原価	469,831	341,759
売上総利益	367,048	206,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,727	43,737
研究開発費	18,468	22,104
その他	36,668	36,095
販売費及び一般管理費合計	114,864	101,937
営業利益	252,183	104,360
営業外収益		
受取利息	18,862	5,579
その他	1,665	2,410
営業外収益合計	20,528	7,990
営業外費用		
売上割引	351	198
有価証券償還損	—	647
為替差損	33,584	664
その他	1,468	226
営業外費用合計	35,404	1,737
経常利益	237,306	110,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	245
投資有価証券評価損戻入益	1,730	—
過年度損益修正益	—	※1 4,065
その他	228	—
特別利益合計	1,959	4,311
特別損失		
固定資産処分損	49	80
投資有価証券評価損	43	—
過年度損益修正損	—	※2 2,225
特別損失合計	92	2,306
税金等調整前四半期純利益	239,172	112,618
法人税、住民税及び事業税	127,417	63,172
法人税等調整額	△33,088	△20,064
法人税等合計	94,329	43,107
少数株主利益	15	18
四半期純利益	144,828	69,492

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	413,499	294,560
売上原価	226,140	179,819
売上総利益	187,359	114,740
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,084	21,345
研究開発費	9,635	11,699
その他	18,648	17,735
販売費及び一般管理費合計	54,368	50,781
営業利益	132,991	63,959
営業外収益		
受取利息	9,161	1,923
為替差益	△47,844	△20,088
その他	959	1,393
営業外収益合計	△37,723	△16,771
営業外費用		
売上割引	205	126
有価証券償還損	—	445
為替差損	33,584	664
その他	1,062	161
営業外費用合計	34,853	1,398
経常利益	60,414	45,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△915
投資有価証券評価損戻入益	△1,577	—
その他	△88	—
特別利益合計	△1,665	△915
特別損失		
固定資産処分損	24	0
投資有価証券評価損	15	—
過年度損益修正損	—	△2
特別損失合計	40	△2
税金等調整前四半期純利益	58,708	44,875
法人税、住民税及び事業税	50,019	31,327
法人税等調整額	△28,790	△13,587
法人税等合計	21,228	17,739
少数株主損失(△)	△80	△39
四半期純利益	37,561	27,176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,172	112,618
減価償却費	3,911	3,694
受取利息及び受取配当金	△19,007	△5,728
為替差損益(△は益)	31,147	1,248
売上債権の増減額(△は増加)	△4,773	△2,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,559	△82,231
仕入債務の増減額(△は減少)	8,282	△62,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,418	△924
その他	△5,152	△5,361
小計	165,603	△41,781
利息及び配当金の受取額	19,225	6,472
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△122,003	△89,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,825	△125,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,171	△105,443
定期預金の払戻による収入	77,758	212,095
有価証券の取得による支出	△326,919	△264,938
有価証券の売却及び償還による収入	286,310	262,482
有形固定資産の取得による支出	△4,146	△9,752
投資有価証券の取得による支出	△6,124	△1,075
その他	16	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,277	93,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△143,052	△99,600
その他	△193	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,245	△99,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,917	5,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,615	△126,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	894,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 911,926	※1 767,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 マリオクラブ㈱については、新たに出資したことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 25社
2 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,201百万円、税金等調整前四半期純利益は3,834百万円それぞれ増加しています。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は916百万円です。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は129百万円です。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は525百万円です。 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は△100百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,492百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,394百万円
※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 13百万円	※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
————— —————	※1 第1四半期連結会計期間において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。 ※2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、第1四半期連結会計期間より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 837,930百万円	現金及び預金勘定 653,354百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △80,262百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △29,424百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 154,258百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 143,938百万円
現金及び現金同等物 911,926百万円	現金及び現金同等物 767,867百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,669千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,785千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	34,528	270	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,170	162,669	180,896	17,763	413,499	—	413,499
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	430,493	542	3	89	431,129	(431,129)	—
計	482,664	163,211	180,900	17,852	844,628	(431,129)	413,499
営業利益	174,642	9,610	8,027	492	192,772	(59,781)	132,991

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,957	125,885	95,981	13,736	294,560	—	294,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	222,380	555	10	75	223,022	(223,022)	—
計	281,337	126,441	95,991	13,812	517,582	(223,022)	294,560
営業利益	54,783	5,688	2,619	8	63,100	(△859)	63,959

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,004	329,928	361,902	43,044	836,879	—	836,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	767,628	1,073	5	182	768,890	(768,890)	—
計	869,633	331,002	361,907	43,227	1,605,770	(768,890)	836,879
営業利益	292,804	17,542	16,719	2,592	329,659	(77,475)	252,183

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,071	228,938	186,630	40,418	548,058	—	548,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	494,709	1,114	11	143	495,979	(495,979)	—
計	586,780	230,053	186,642	40,562	1,044,038	(495,979)	548,058
営業利益	126,991	6,161	2,084	2,046	137,283	(32,922)	104,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	163,059	180,900	20,193	364,153
II 連結売上高(百万円)				413,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.4	43.7	5.0	88.1

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	126,130	95,072	14,844	236,047
II 連結売上高(百万円)				294,560
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.8	32.3	5.0	80.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	330,698	361,910	48,047	740,655
II 連結売上高(百万円)				836,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.5	43.2	5.8	88.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	229,700	185,243	42,296	457,241
II 連結売上高(百万円)				548,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9	33.8	7.7	83.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,460.04円	1株当たり純資産額 9,804.97円

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,132.46円	1株当たり四半期純利益 543.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	144,828	69,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	144,828	69,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,887	127,884

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 293.71円	1株当たり四半期純利益 212.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	37,561	27,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	37,561	27,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,886	127,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………34,528,627,350円

(ロ) 1株当たりの金額……………270円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。